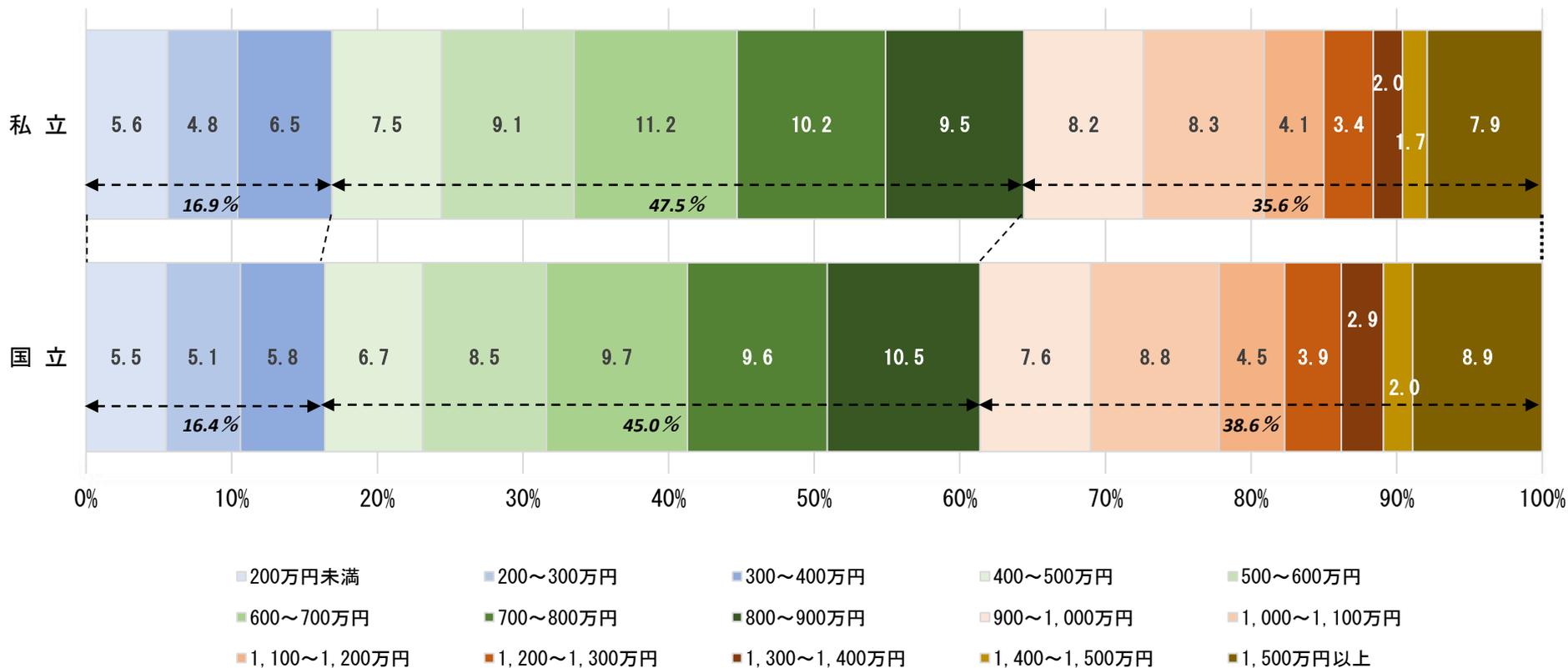


# 令和5年度私立大学関係政府予算要望 データ編

令和4年8月  
日本私立大学団体連合会

家庭の年間収入別学生数の割合 .....	1
家庭の年間平均収入等の推移 .....	2
大学生一人当たり公財政支出と労働生産性【国際比較】 .....	3
租税負担と大学生に係る教育費の公的負担【国際比較】 .....	4
公財政支出と家計負担、人的資源 .....	5
研究設備、施設・装置への補助の推移 .....	6
18歳人口、入学者数と進学率の推移 .....	7
私立大学の社会的便益 ～国家試験等合格者、オリンピック入賞者等 .....	8

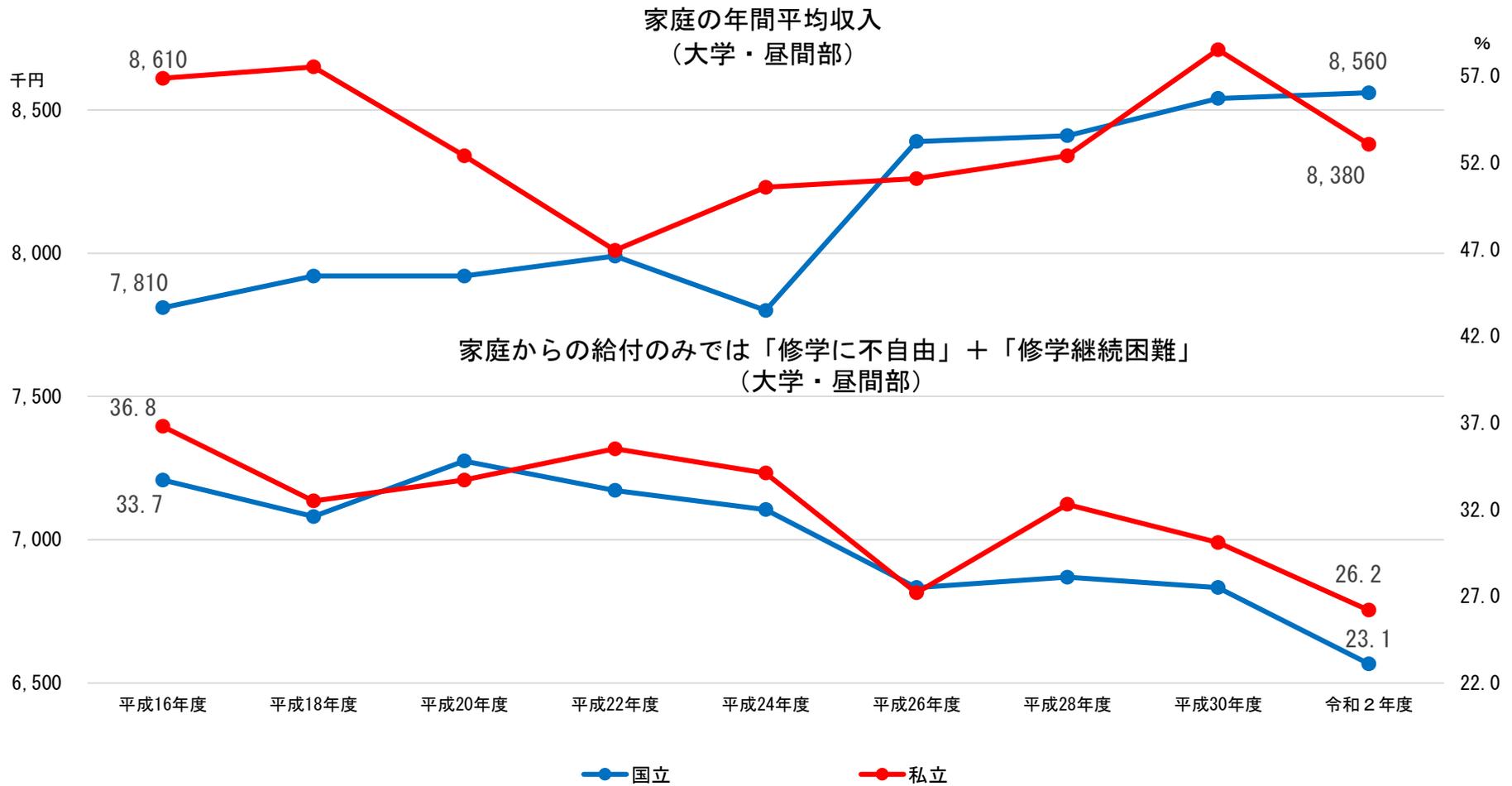
## 家庭の年間収入別学生数の割合（大学昼間部）



※ 「学生生活調査」(日本学生支援機構)による。

- 家庭の年間収入が900万円を超える所得層の割合は、私立大学（35.6%）よりも国立大学（38.6%）のほうが高い。
- 400万円～900万円の所得中間層の割合は、国立大学（45.0%）よりも私立大学（47.5%）のほうが高い。
- 400万円未満の所得層の割合は、国立大学（16.4%）よりも私立大学（16.9%）のほうが高い。

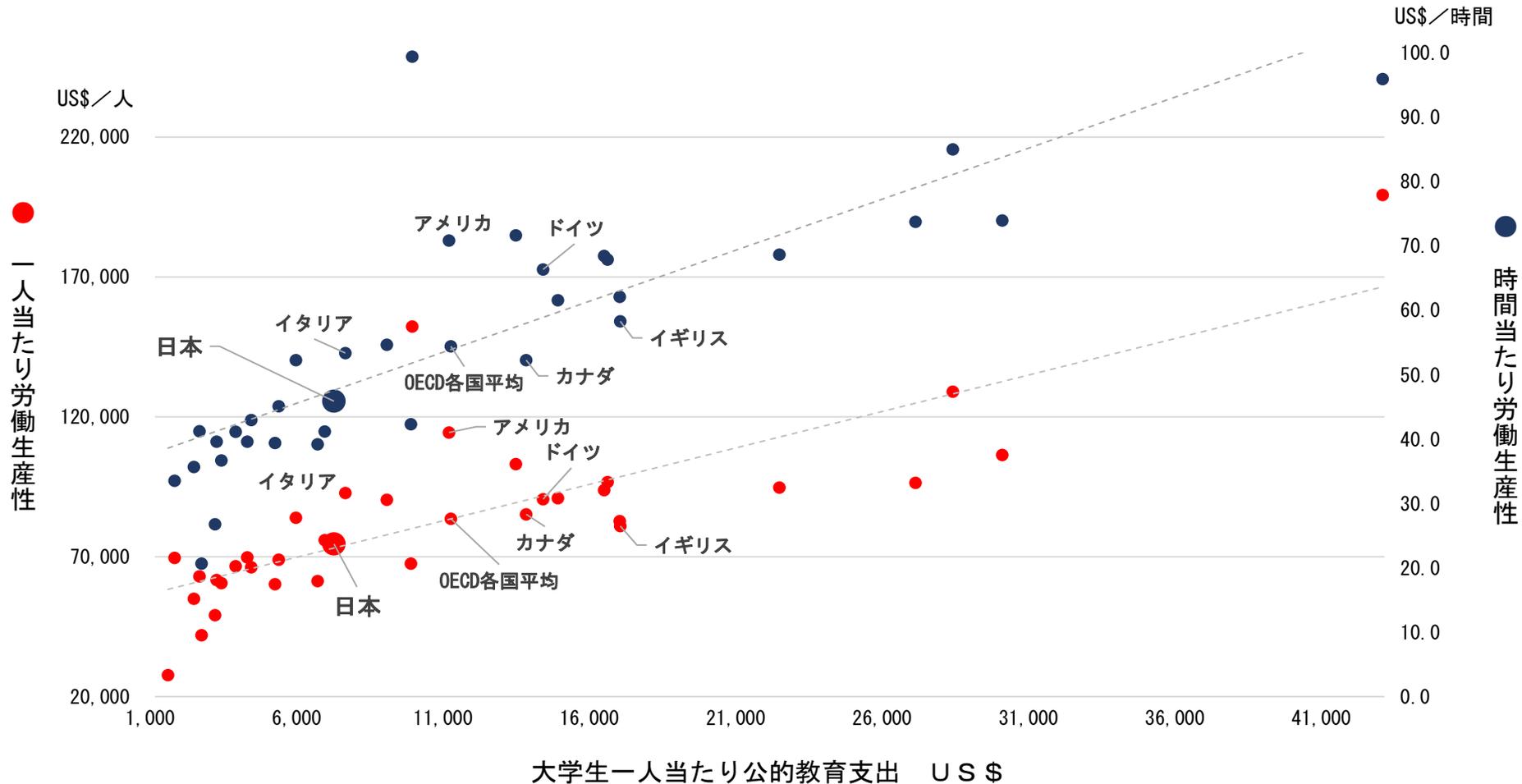
# 家庭の年間平均収入等の推移



※ 「学生生活調査」(日本学生支援機構)による。

- 家庭の年間平均収入額は、国立大学生 (856万円) のほうが私立大学生 (838万円) よりも高い。過去16年間の推移は、国立大学生の家庭が9.6%増であるのに対し、私立大学は2.7%減となっている。
- 「家庭からの給付のみでは『修学に不自由』 + 『修学継続困難』」な学生の割合は、国立大学生 (23.1%) よりも私立大学生 (26.2%) のほうが高い。

## 大学生一人当たり公的支出と労働生産性【OECD各国】

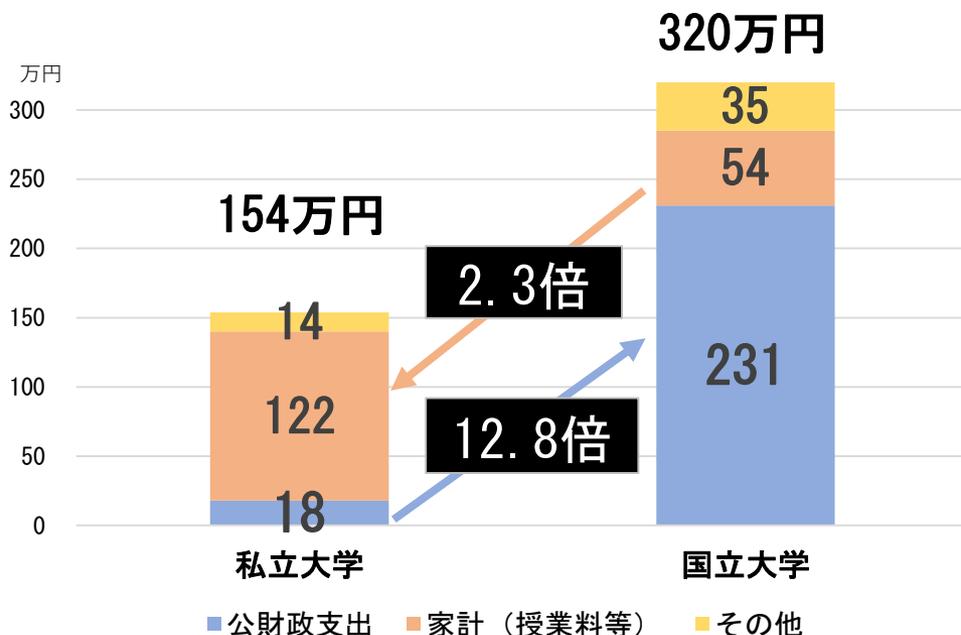


出典 大学生一人当たり公的支出(為替レートベース): UNESCO(2018年)  
 時間当たり労働生産性(実質ベース): OECD(2018年)  
 一人当たり労働生産性: ILO(2018年)

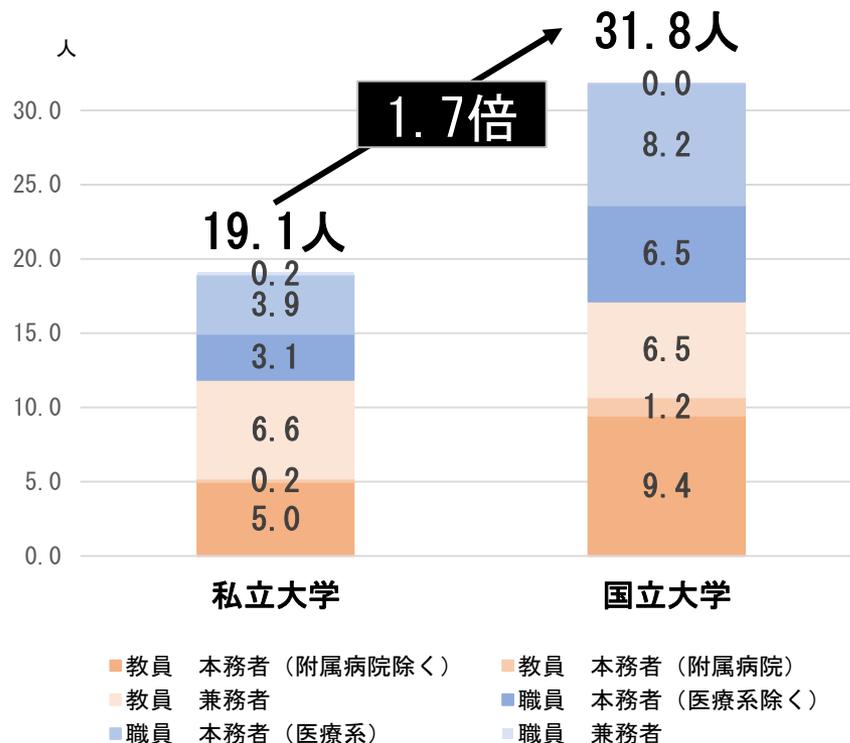
- 教育費の対GDP比率(公的負担分)が高ければ労働生産性が高いという正の相関関係がある。
- 公的教育支出の拡充はわが国の労働生産性の向上に資する。



学生一人当たり  
経常的経費（教育研究経費+管理経費+人件費）と  
その源泉



学生100人当たり教職員数



※ 経常的経費は、私立大学は『今日の私学財政(令和3年度版 大学・短期大学編)』(令和2年度数値)「大学法人」の「事業活動収支計算書(大学部門)」の教育研究経費、管理経費並びに人件費。国立大学は『文部科学統計要覧(令和4年版[2022])』(令和2年度数値)の「国立学校 大学」による教育研究費、管理費並びに人件費。

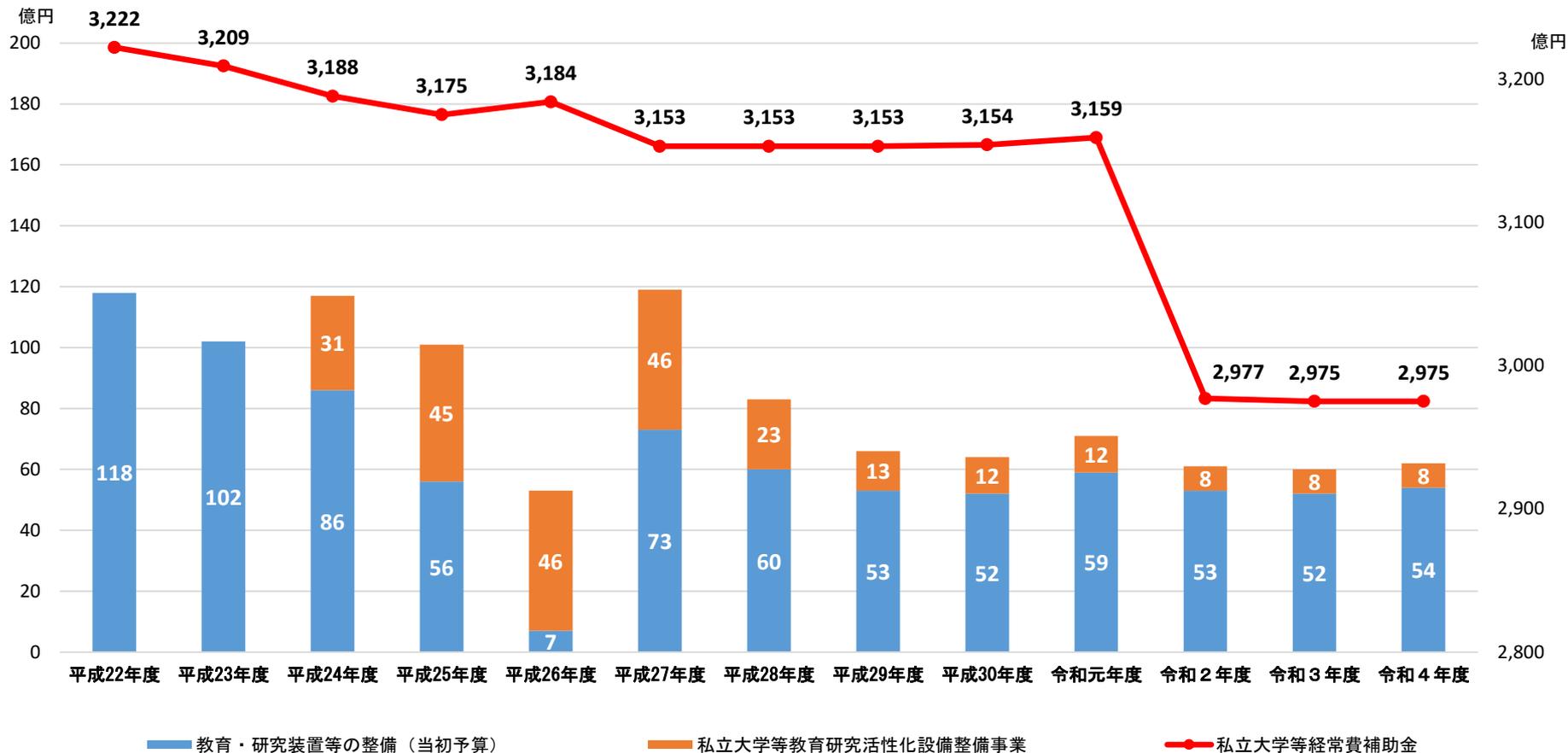
※ 公財政支出は、私立大学は、『今日の私学財政(令和3年度版 大学・短期大学編)』(令和2年度数値)「大学法人」の「事業活動収支計算書(大学部門)」の「経常費等補助金」と「施設設備補助金」の合計。国立大学は、各法人の『決算報告書』(令和2年度)における「決算額」の「運営費交付金」「施設整備費補助金」「補助金等収入」「大学改革支援・学位授与機構施設費交付金」の合計。

※ 家計(授業料等)は、「国立大学」は標準授業料、「私立大学」は『私立大学等の令和2年度入学者に係る学生納付金等調査結果』(文部科学省)による(施設設備費を含む)。

※ 『学校基本調査(令和3年度)』による。

- 公財政支出は、国立大学(231万円)よりも私立大学(18万円)のほうが12.8倍少ない。
- 家計負担(授業料等)は、国立大学(54万円)よりも私立大学(122万円)のほうが2.3倍大きい。
- 人的資源(学生100人当たりの教職員数)は、国立大学(31.8人)よりも私立大学(19.1人)のほうが1.7倍少ない。
- 私立大学の教育研究を支える基盤的経費に対する支援の充実が不可欠である。

## 私立大学等の研究設備、施設・装置への補助の推移



※ 「教育・研究装置等の整備」には、他局計上分及び高校以下分を含む。

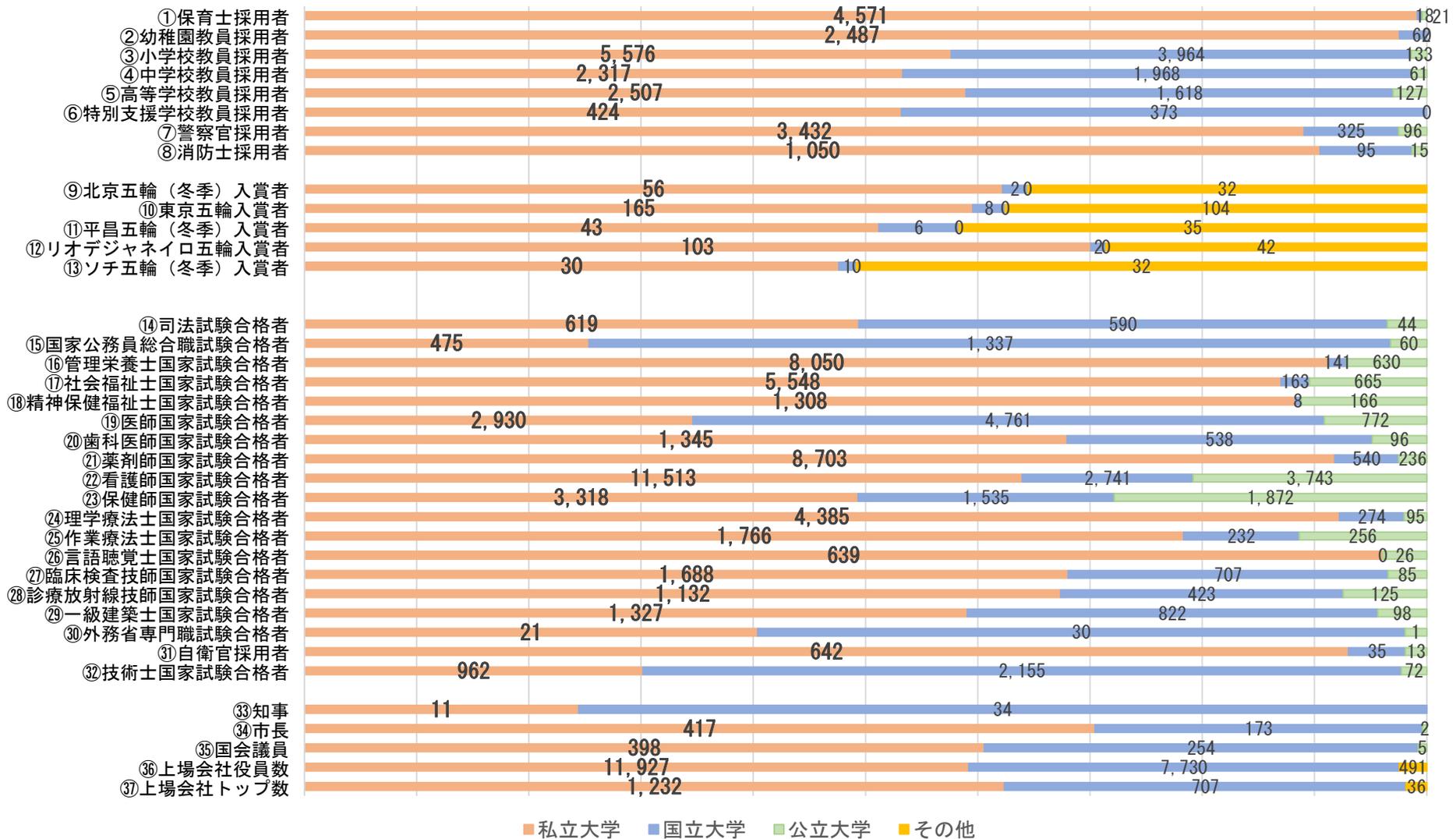
※ 私立大学戦略的研究基盤形成支援事業分、私立大学研究ブランディング分、私立大学等改革総合支援事業分、私立大学病院の機能強化（利子助成）分を含む。

※ 補正予算は含まない。

● 施設、設備等の予算は、この10年間で、118億円から54億円と54%減少している。



# 私立大学の社会的便益～国家試験等合格者、オリンピック入賞者等



出典 ①～⑧、⑭～⑳：「大学ランキング」(2015～2017)〔朝日新聞出版〕  
 ㉛～㉞：「役員四季報(2018年版)」〔東洋経済〕

㉟～㊱：「2019 大学ランキング」〔朝日新聞出版〕  
 ㊲～㊳：(公財)日本オリンピック委員会Webサイトに基づき作成